



報道機関 各位

記者発表資料

平成30年3月13日（火）

問い合わせ先：防災課

担当：横田・比嘉・伊藤

電話：829-1126

内線：2355

～さいたま市地域防災計画改定に係る 「さいたま市防災会議」を開催します～

さいたま市地域防災計画について、関係法令や熊本地震や関東・東北豪雨等で得られた教訓等を反映させるため、以下のとおりさいたま市防災会議を開催いたします。

なお、会議後半に地域コミュニティにおける自発的な防災活動に関する「地区防災計画」を市域全体に広めるため、計画の策定を支援する防災アドバイザーの紹介が行われます。

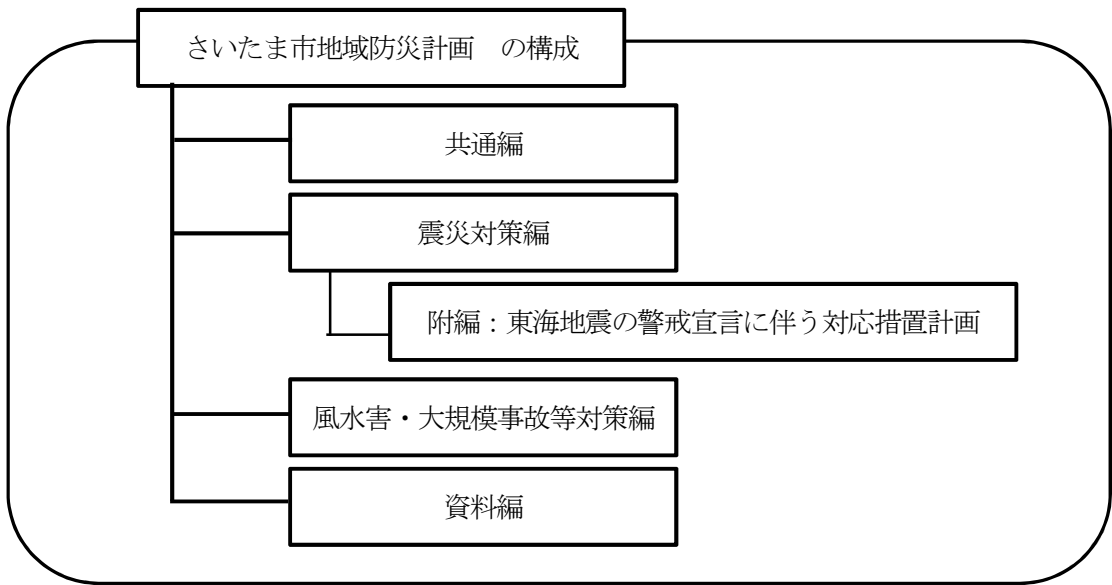
- 1 日 時：平成30年3月20日（火）午後4時15分～午後5時
- 2 場 所：プリムローズ有朋 カトレア
さいたま市浦和区高砂4-10-15
- 3 議 題：さいたま市地域防災計画の改定について
- 4 構 成 員：（1）会長 さいたま市長
（2）委員 80名（別紙のとおり）
- 5 一般傍聴：定員10名（先着順。当日会場にて受付。）
- 6 報 道 席：一般傍聴とは別に用意しておりますが、席に限りがありますのでご了承ください。
- 7 参 考：さいたま市防災会議について
さいたま市防災会議は、災害対策基本法第16条に基づき設置される会議であり、「さいたま市地域防災計画」の策定及び実施の推進を所掌しています。

【参考】さいたま市地域防災計画（改定案）概要編（パブリック・コメント資料より）
防災会議当日は別途資料を配布予定です。

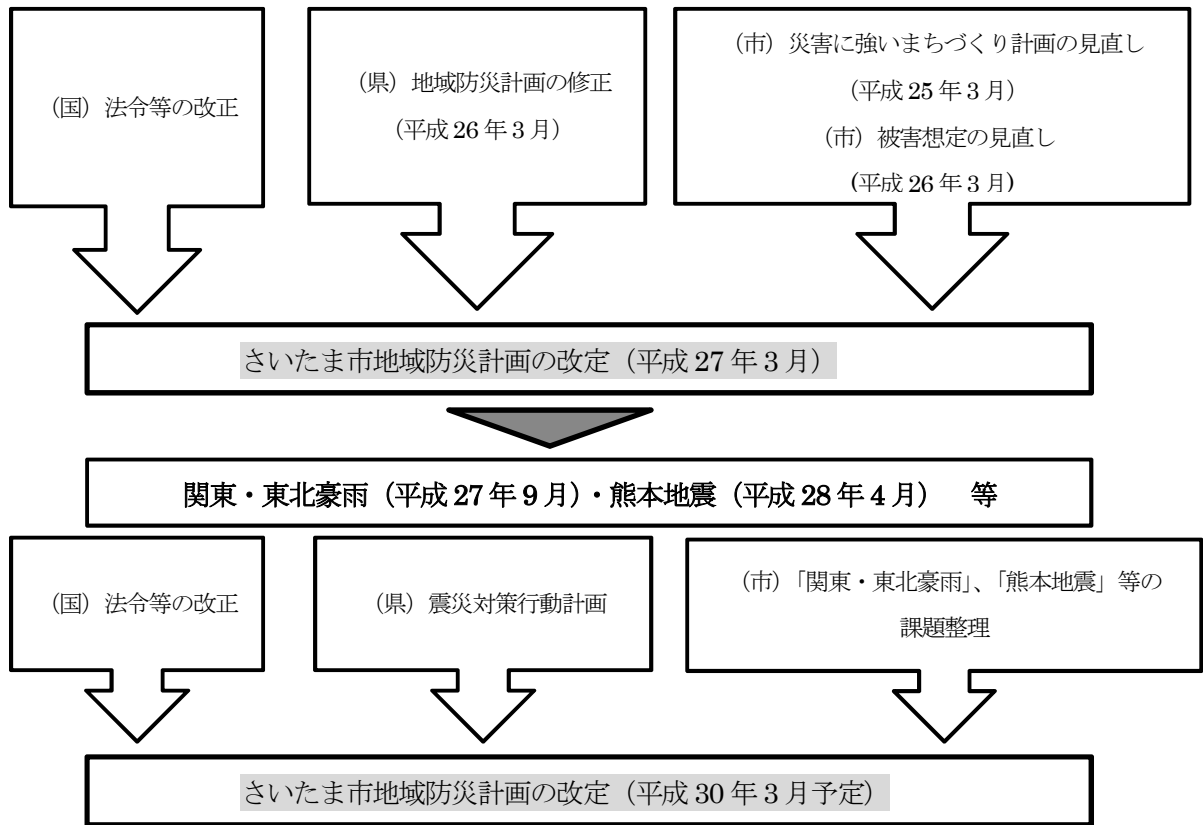
さいたま市地域防災計画について（概要）

1 地域防災計画とは

災害対策基本法（以下「基本法」という。）に基づいて、さいたま市防災会議が策定する計画
⇒ 市内に予想される災害から被害を軽減するための体制や対策などを総合的に定めている



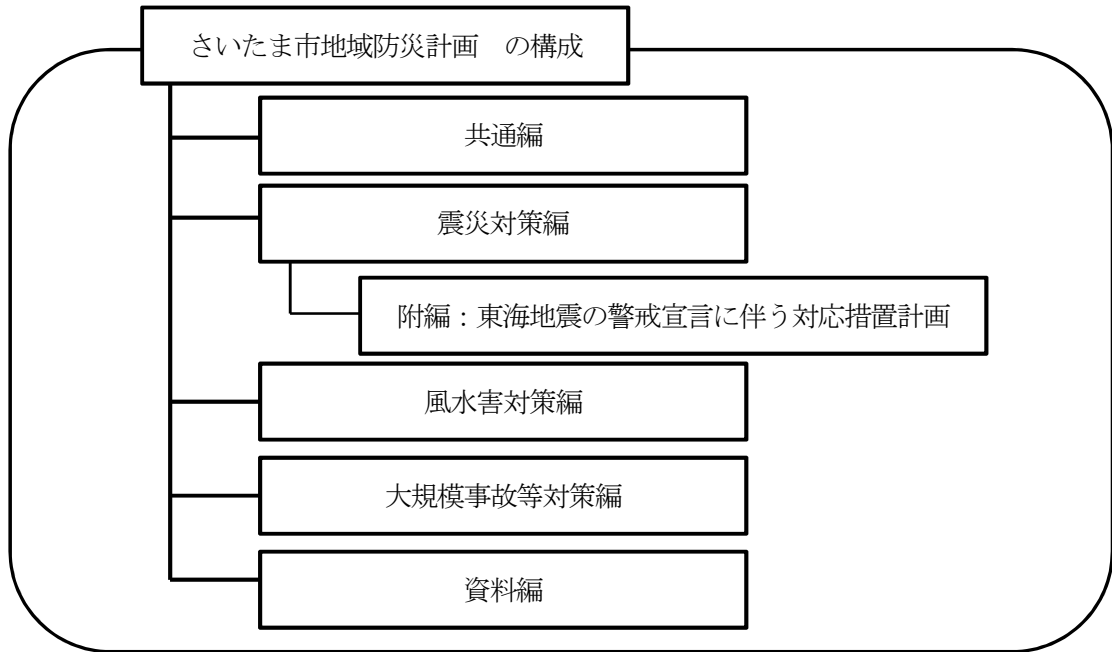
2 近年の見直し状況



【参考】さいたま市地域防災計画（改定案）概要編（パブリック・コメント資料より）
 防災会議当日は別途資料を配布予定です。

さいたま市地域防災計画の主な修正点

1 さいたま市地域防災計画 構成の変更によるもの



2 関係法令等の改正によるもの

分類	主な修正ポイント	主な掲載場所
(1)浸水想定区域の指定 (防災基本計画) (水防法)	<ul style="list-style-type: none"> * 浸水想定区域内にある要配慮者施設（社会福祉施設等）での避難計画の作成と避難計画に基づく避難訓練実施義務化を記載 * 浸水想定区域内の要配慮者施設の公表 	共通編 P.48
(2)適切な避難行動を促す 情報伝達(防災基本計画)	<ul style="list-style-type: none"> * L アラート等の多様な手段を活用した避難勧告等の伝達 * 伝達手段として「メール配信（緊急速報メール、防災行政無線メール）」「SNS」等を追加 * 日本工業規格に基づく図記号を使用した分かりやすい避難所等の表示 	共通編 P.72 震災対策編 P.80 風水害対策編 P.104
(3)避難情報に関する名称 の変更(防災基本計画)	<ul style="list-style-type: none"> * 「避難準備情報」⇒「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難指示」⇒「避難指示（緊急）」に変更 	共通編 P.68 震災対策編 P.80 風水害対策編 P.90 他
(4)平成 28 年台風第 10 号 災害を踏まえた課題と対 策の在り方等(防災基本 計画)	<ul style="list-style-type: none"> * 避難勧告等の対象者の明確化 * わかりやすい避難行動の伝達 	風水害対策編 P.90

【参考】さいたま市地域防災計画（改定案）概要編（パブリック・コメント資料より）
 防災会議当日は別途資料を配布予定です。

(5)地方公共団体への支援の充実（防災基本計画）	* 首長や幹部職員の外部研修参加により災害対応力向上に努めることを記載	共通編 P.79
(6)最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正（防災基本計画）	* 事業所の果たす役割として、企業における緊急地震速報受信装置の活用を追加	共通編 P.37

3 防災会議幹事からのご意見によるもの

分類	主な修正ポイント	主な掲載場所
(1)各機関の災害対策等の修正	* 時点修正やより適切な表記への修正	共通編 P.33 他

4 関東・東北豪雨及び熊本地震等で得られた教訓によるもの

分類	主な修正ポイント	主な掲載場所
(1)地区防災計画策定の充実	* さいたま市防災アドバイザーを活用しての地区防災計画策定の推進	共通編 P.127
(2)支援物資の滞留への対策	* 「広域拠点備蓄倉庫」の整備 * 民間事業者のノウハウ・流通センターを活用した「災害時支援物資輸送拠点」の協定締結	共通編 P.99,192 震災対策編 P.109 風水害対策編 P.132
(3)車中泊対策	* やむを得ない理由で自家用車を利用し避難せざるを得ない方のためのスペースを確保する目的で、大型商業施設との協定締結	震災対策編 P.79 風水害対策編 P.101
(4)避難者への保健指導	* エコノミー症候群の発症予防対策のため保健指導	震災対策編 P.101 風水害対策編 P.124
(5)避難勧告等の発令に着目したタイムライン	* 荒川・江戸川の洪水対応タイムラインの策定	風水害対策編 P.3,4
(6)被災者支援	* 大規模災害発生時の市民生活の安定と速やかな復興を実現するため、罹災証明書等の迅速な発行と被災者台帳の整備を目的とする「被災者生活再建システム」の導入	共通編 P.110
(7)受援計画	* 受援計画の内容を充実させるため、「受援計画の整備」、「人的支援の受入」、「物的支援の受入」に関する記載を追加	共通編 P.183 以降

【参考】さいたま市地域防災計画（改定案）概要編（パブリック・コメント資料より）
 防災会議当日は別途資料を配布予定です。

5 その他

分類	主な修正ポイント	主な掲載場所
(1)防災公園の整備の推進	*さいたま新都心の広域防災・医療拠点と合わせたオープンスペース、かつ、TEC-FORCE（国土交通省災害対策派遣隊）等の活動拠点として機能を合わせもった防災公園の推進	共通編 P.45
(2)水位情報システムの運用	*浸水に係る情報を一元化し、河川の氾濫や内水氾濫を早期に把握できるよう運用	共通編 P.49
(3)路面下空洞調査の実施	*緊急輸送道路における路面陥没による重大事故の防止	共通編 P.102
(4)気象警報の発表基準の変更	*大雪注意報 24時間降雪 10 cm以上 ⇒ 12時間降雪 5 cm以上 *大雪警報 24時間降雪 30 cm以上 ⇒ 12時間降雪 10 cm以上 など	風水害対策編 P.31,32,33
(5)字句修正	*時点修正やより適切な表記への修正	全般

さいたま市防災会議委員名簿

会長 さいたま市長 清水 勇人

(平成29年10月23日現在)

区分	機 関 名	委員
		役 職
指定 地方 行政 機関	さいたま労働基準監督署	署長
	関東農政局埼玉支局	地方参事官(埼玉支局長)
	大宮国道事務所	所長
	荒川上流河川事務所	事務所長
	関東運輸局埼玉運輸支局	支局長
自衛隊	陸上自衛隊第32普通科連隊	第3科長
県 の 機 関	埼玉県危機管理防災部消防防災課	課長
	埼玉県さいたま県土整備事務所	所長
	埼玉県さいたま農林振興センター	所長
警 察 関	埼玉県警察 さいたま市警察部	部長
	浦和警察署	署長
	浦和東警察署	署長
	浦和西警察署	署長
	大宮警察署	署長
	大宮東警察署	署長
	大宮西警察署	署長
	岩槻警察署	署長

さいたま市防災会議委員名簿

会長 さいたま市長 清水 勇人

(平成29年10月23日現在)

区分	機 関 名	委員
		役 職
さい た ま 市	さいたま市	副市長
	さいたま市	水道事業管理者
	さいたま市	理事
	さいたま市	都市戦略本部長
	さいたま市	総務局長
	さいたま市	財政局長
	さいたま市	市民局長
	さいたま市	スポーツ文化局長
	さいたま市	保健福祉局長
	さいたま市	子ども未来局長
	さいたま市	環境局長
	さいたま市	経済局長
	さいたま市	都市局長
	さいたま市	建設局長
	さいたま市	西区役所区長
	さいたま市	北区役所区長
	さいたま市	大宮区役所区長
	さいたま市	見沼区役所区長
	さいたま市	中央区役所区長
	さいたま市	桜区役所区長
	さいたま市	浦和区役所区長
	さいたま市	南区役所区長
	さいたま市	緑区役所区長
さいたま市	岩槻区役所区長	
さいたま市	会計管理者	
さいたま市	水道局長	

さいたま市防災会議委員名簿

会長 さいたま市長 清水 勇人

(平成29年10月23日現在)

区分	機 関 名	委員
		役 職
教育機関	さいたま市教育委員会	教育長
消防機関	さいたま市消防局	消防局長
	さいたま市消防団	消防団長
指定公共機関 又は 指定地方公共機関	日本郵便株式会社さいたま新都心郵便局	局長
	東日本旅客鉄道株式会社大宮支社	総務部長
	東武鉄道株式会社東武大宮駅	駅長
	埼玉新都市交通株式会社大宮駅	駅長
	埼玉高速鉄道株式会社	取締役 鉄道統括部長
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部	取締役 埼玉事業部長
	日本通運株式会社埼玉支店	支店長
	東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社	副総支社長
	東京ガス株式会社埼玉支社	支社長
	東彩ガス株式会社	取締役管理本部供給保安部管掌
	日本放送協会さいたま放送局	局長
	株式会社テレビ埼玉	代表取締役社長
	株式会社エフエムナックファイブ	代表取締役社長
	埼玉県トラック協会浦和支部	支部長
	埼玉県トラック協会大宮支部	支部長
	埼玉県トラック協会岩槻支部	支部長
一般社団法人 埼玉県LPガス協会浦和支部	支部長	
一般社団法人 埼玉県LPガス協会大宮支部	支部長	
医師会	一般社団法人 浦和医師会	会長
	一般社団法人 大宮医師会	会長
	一般社団法人 さいたま市与野医師会	会長
	一般社団法人 岩槻医師会	会長
自主防災	さいたま市自主防災組織連絡協議会	会長

さいたま市防災会議委員名簿

会長 さいたま市長 清水 勇人

(平成29年10月23日現在)

区分	機 関 名	委員
		役 職
市長が特に必要と認め て任命する者	さいたま市自治会連合会	会長
	一般社団法人 浦和歯科医師会	会長
	一般社団法人 大宮歯科医師会	会長
	一般社団法人 与野歯科医師会	専務理事
	一般社団法人 さいたま市薬剤師会	会長
	さいたま商工会議所	会頭
	公益社団法人 さいたま市防火安全協会	会長
	埼玉県石油商業協同組合浦和支部	支部長
	さいたま市食生活改善推進員協議会	会長
	浦和女性薬剤師会	会長
	さいたま市交通安全保護者の会(母の会)	会長